



統計資料27-14

平成 28 年 2 月 2 日  
統計課 人口社会係  
Tel:027-226-2406 (直通)

平 成 27 年 度

# ぐんまの学校統計

学 校 基 本 調 査 結 果 報 告 書

群 馬 県 企 画 部 統 計 課



# ま え が き

この報告書は、平成 27 年 5 月 1 日現在で実施した学校基本調査（基幹統計、文部科学省所管）の結果（確報）を収録したものです。

学校基本調査は、文部科学省所管の下に、学校数、在学者数、卒業者数、教職員数等を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的として実施されています。

また、本書では広く利用していただくため、文部科学省が直接調査している国立の学校（大学・短期大学及び高等専門学校を除く。）の調査結果を含めて掲載しました。

終わりに、本調査の実施に当たり、多大な御協力をいただいた各学校、市町村、市町村教育委員会及び県教育委員会の方々に対し、深く感謝申し上げますとともに、今後とも一層の御協力を賜りますようお願いいたします。

平成 28 年 1 月

群馬県企画部長 笠原 寛

# 利用上の注意

## 1 調査の目的

この調査は、学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的とする。

## 2 調査の時期

学校調査 .....	}	平成 27 年 5 月 1 日現在
学校通信教育調査 .....		
不就学学齢児童生徒調査 .....		
学校施設調査 .....		
卒業後の状況調査 .....		平成 27 年 3 月卒業者について平成 27 年 5 月 1 日現在

## 3 調査対象

- (1) 学校教育法第 1 条に定める小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、幼稚園及び同法第 124 条の専修学校、第 134 条の各種学校、教育基本法第 6 条の「法律に定める学校」に該当する幼保連携型認定こども園を対象とした。
- (2) 不就学学齢児童生徒調査は市町村教育委員会を、私立学校の学校施設調査は学校の設置者を通じて調査した。

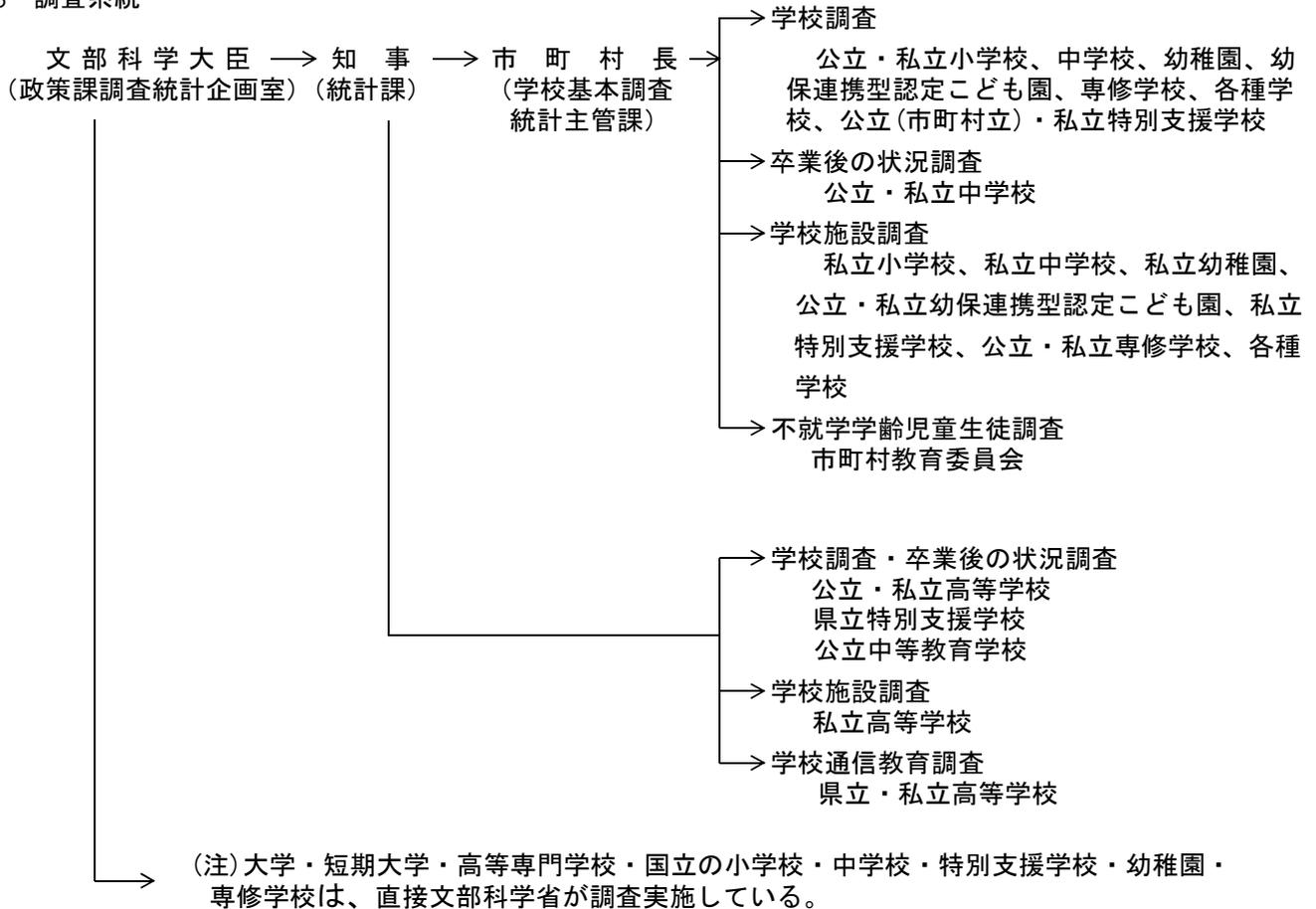
## 4 調査事項

- (1) 学校調査
  - ア 園児・児童・生徒及び教職員数
  - イ 学級数等
- (2) 学校通信教育調査
  - ア 生徒数・入学者数・卒業者数・退学者数
  - イ 教職員数等
- (3) 不就学学齢児童生徒調査
  - ア 就学の免除及び猶予を受けた学齢児童生徒数
  - イ 前年度間に死亡した学齢児童生徒数等
- (4) 学校施設調査
  - ア 用途別土地面積
  - イ 用途別建物面積
- (5) 卒業後の状況調査
  - ア 進学状況
  - イ 就職状況

## 5 調査方法

全数調査方式で県下の学校、教育委員会及び学校の設置者に調査票を配布し、内容記入のうえ収集した。

## 6 調査系統



## 7 用語の解説

- (1) 学校の設置者別で『公立』とは地方公共団体が設置するものをいう。
- (2) 『へき地学校』とは、へき地教育振興法第2条に規定する小・中学校をいう。
- (3) 『単式学級』とは、同学年の児童・生徒で編制されている学級をいう。  
『複式学級』とは、2以上の学年の児童・生徒で編制されている学級をいう。  
『特別支援学級』とは、学校教育法第81条第2項各号に該当する児童・生徒で編制されている学級をいう。
- (4) 『帰国児童(生徒)』とは、海外勤務者等の子で、引続き1年を超える期間海外に在留し、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの間に帰国した児童(生徒)をいう。
- (5) 『長期欠席者』とは、平成27年3月31日現在の在学者のうち、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの1年間に、連続または断続して30日以上欠席した児童・生徒をいう。
- (6) 『教員』とは、校長(園長)、副校長(副園長)、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、助教諭、養護教諭、養護助教諭、栄養教諭及び講師を総称したものである。ただし、市町村立学校において、市町村費支弁であり、以下の(ア)から(エ)を満たしていない者については、(7)の職員に含まれる。
  - (ア) 給与を条例で定めている。
  - (イ) 学校教育の水準の維持のための義務教育諸学校の教育職員の人材確保に関する特別措置法の趣旨を踏まえ、一般の公務員よりも優遇された、教育職の給料表を定めている。
  - (ウ) 条例で定めるところにより、教職調整額・義務教育等教員特別手当を支給している。
  - (エ) 任期なしフルタイム勤務の新任教職員に対しては、初任者研修を実施している。
- (7) 『職員』とは、(6)以外の学校職員を総称し、事務職員、学校栄養職員、学校図書館事務員、養護職員(看護師等)、学校給食調理従事員、用務員、警備員・その他をいう。  
また、『負担法による者』とは、公立学校の職員で都道府県費負担に係る都道府県立学校の職員及び市

町村立学校職員給与負担法による職員をいう。

- (8) 『就学免除者』及び『就学猶予者』とは、5月1日時点で、市町村教育委員会から就学の免除または猶予を受けている者をいう。
- (9) 就園率(%)は、前年度3月幼稚園修了者数÷本年度小学校第1学年児童数×100で求めている。
- (10) 『専修学校』とは、学校教育法第124条に規定する学校で、職業もしくは実際生活に必要な能力を育成し、又は教養の向上を図ることを目的とし次の各号に該当するものをいう。
- ア 修業年限が1年以上であること。
  - イ 文部科学大臣の定める授業時数以上であること。
  - ウ 教育を受ける者が常時40人以上であること。
- (11) 『各種学校』とは、学校教育法第1条及び第124条に定める『学校』以外のもの、及び職業能力開発促進法等他の法律の規定により設置された職業訓練機関以外の学校をいう。

(参 考)

	専 修 学 校	各 種 学 校
修業期間	1年以上であること。	1年以上とする。ただし、簡易に修得することができる技術、技芸等の課程については、3月以上1年未満とすることができる。
授業時数	800時間以上。夜間その他特別の時間に授業を行う場合、修業年限に応じて年間授業時数を減ずることができることとし、この場合には1年間に450時間以上とする。	修業期間が1年以上の場合は、1年間にわたり680時間以上を基準として定めるものとし、修業期間が1年未満の場合は、その修業期間に応じて授業時数を減じて定めるものとする。
生徒数	教育を受けるものが常時40人以上であること。	
(根 拠)	専修学校設置基準(昭和51年文部省令第2号)	各種学校規程(昭和31年文部省令第31号)

- (12) 『高等学校等進学者』とは、高等学校の本科(全日制、定時制および通信制)および別科、中等教育学校後期課程、高等専門学校ならびに特別支援学校高等部に進学した者をいう。
- (13) 『大学等進学者』とは、大学(学部)、短期大学(本科)、大学・短期大学の通信教育部(正規の課程)および放送大学(全科履修生)、大学・短期大学(別科)、高等学校(専攻科)および特別支援学校高等部(専攻科)へ進学した者をいう。
- (14) 『高等専門学校』とは、学校教育法第1条及び第115条に定める学校をいう。いわゆる“高専”として、高等教育機関の位置づけとなり、卒業した者は大学に編入学することができる。
- (※“専門学校”は、専門課程を備える『専修学校』が特別に称することができる名称であって、ここでいう『高等専門学校』とは無関係である)

## 8 公表の範囲

調査結果については本書によるほか、「電子計算機処理による都道府県集計表」も閲覧の方法により公表している。

なお、個々の学校に関する個別の数値については、統計調査の目的ではないため公表しない。

また、個々の学校ごとの調査数値をまとめた表またはリストについては、これを作成することは統計調査の目的ではないため、作成しない。

## 9 そ の 他

- (1) 年齢区分は、平成27年4月1日現在の満年齢による。
- (2) 比率算出については、小数点第2位を四捨五入したため、構成比合計が100.0にならないものがある。
- (3) 下記の数値は、平成27年度文部科学省学校基本調査報告書による。
- ア 結果の概要中の全国平均値
  - イ 他都道府県に関する数値

# 目 次

まえがき

利用上の注意

結果の概要

1 総括	1
2 幼稚園	2
3 幼保連携型認定こども園	3
4 小学校	4
5 中学校	5
6 高等学校	6
7 学校通信教育（高等学校）	7
8 中等教育学校	8
9 特別支援学校	9
10 専修学校	10
11 各種学校	10
12 不就学学齢児童・生徒調査	10
13 卒業後の状況調査	11
14 学校施設調査	15

統計表

I 学校基本調査

1 学校総覧	
第1表 学校種別総数	20
第2表 市町村別学校数	21
2 幼稚園	
第3表 在園者数及び入園者数	22
第4表 在園者数及び入園者数（公立）	24
第5表 職名別教員数（本務者）・教員数（兼務者）及び教育補助員（本務者）	26
第6表 職名別教員数（本務者）（公立）・教員数（兼務者）（公立）及び教育補助員（本務者）（公立）	27
第7表 職名別職員数（本務者）	28
第8表 職名別職員数（本務者）（公立）	28
3 幼保連携型認定こども園	
第9表 在園者数（満3歳未満・保育認定）	29
第10表 在園者数（満3歳未満・保育認定）（公立）	30
第11表 在園者数及び入園者数（教育標準認定及び保育認定）	31
第12表 在園者数及び入園者数（公立）（教育標準時間認定及び保育認定）	33
第13表 職名別教育・保育職員数（本務者）・教育・保育職員数（兼務者）及び教諭等・保育士・教育・保育補助員（本務者）	35
第14表 職名別教育・保育職員数（本務者）・教育・保育職員数（兼務者）及び教諭等・保育士・教育・保育補助員（本務者）（公立）	36
第15表 職名別職員数（本務者）	37
第16表 職名別職員数（本務者）（公立）	38
4 小学校	
第17表 編制方式別学級数	39
第18表 編制方式別学級数（公立）	39
第19表 編制方式別児童数	40
第20表 編制方式別児童数（公立）	41
第21表 学年別児童数	42
第21表 学年別児童数（公立）	43
第23表 外国人児童数	44

第 24 表	帰国児童数	-----	44
第 25 表	理由別長期欠席児童数	-----	44
第 26 表	職名別教員数（本務者）・兼務教員数	-----	45
第 27 表	職名別教員数（本務者）（公立）・兼務教員数（公立）	-----	46
第 28 表	職名別職員数（本務者）	-----	47
第 29 表	職名別職員数（本務者）（公立）	-----	48
第 30 表	学校医等の数	-----	49
第 31 表	本務教員のうち教務主任等の数（再掲）	-----	49
第 32 表	本務教員のうち理由別休職等教員数（再掲）	-----	49
第 33 表	私費負担の職員数（国・公立の本務者）	-----	49
5	中学校		
第 34 表	編制方式別学級数	-----	50
第 35 表	編制方式別学級数（公立）	-----	50
第 36 表	編制方式別生徒数	-----	51
第 37 表	編制方式別生徒数（公立）	-----	52
第 38 表	学年別生徒数	-----	53
第 39 表	学年別生徒数（公立）	-----	54
第 40 表	外国人生徒数	-----	55
第 41 表	帰国生徒数	-----	55
第 42 表	理由別長期欠席生徒数	-----	55
第 43 表	職名別教員数（本務者）・兼務教員数	-----	56
第 44 表	職名別教員数（本務者）（公立）・兼務教員数（公立）	-----	57
第 45 表	職名別職員数（本務者）	-----	58
第 46 表	職名別職員数（本務者）（公立）	-----	59
第 47 表	学校医等の数	-----	60
第 48 表	本務教員のうち教務主任等の数（再掲）	-----	60
第 49 表	本務教員のうち指導主事等の数（公立）（再掲）	-----	60
第 50 表	本務教員のうち理由別休職等教員数（再掲）	-----	60
第 51 表	私費負担の職員数（国・公立の本務者）	-----	60
6	高等学校		
第 52 表	学年別生徒数	-----	61
第 53 表	学科別生徒数（本科）	-----	62
第 54 表	職名別教員数（本務者）・兼務教員数	-----	63
第 55 表	職名別職員数（本務者）	-----	64
第 56 表	小学科別入学状況（本科）	-----	65
第 57 表	小学科数（本科）	-----	66
第 58 表	学校医等の数	-----	66
第 59 表	外国人生徒数	-----	66
第 60 表	帰国生徒数	-----	66
第 61 表	本務教員のうち教務主任等の数（再掲）	-----	66
第 62 表	本務教員のうち理由別休職等教員数（再掲）	-----	66
7	学校通信教育（高等学校）		
第 63 表	年齢別生徒数	-----	67
第 64 表	入学者数及び退学者数	-----	67
第 65 表	教員数及び職員数	-----	67
8	中等教育学校		
第 66 表	学年別在学者数	-----	67
第 67 表	職名別教員数（本務者）・兼務教員数	-----	67
第 68 表	職員数（本務者）	-----	67
第 69 表	本務教員のうち教務主任等の数（再掲）	-----	67
9	特別支援学校		
第 70 表	学年別在学者数	-----	68
第 71 表	職名別教員数（本務者）・兼務教員及び職員数（本務者）	-----	68
第 72 表	通学状況別在学者数	-----	68
第 73 表	本務教員のうち教務主任等の数（再掲）	-----	68
10	専修学校		

第 74 表	生徒数	-----	69
第 75 表	学科数	-----	69
第 76 表	学科別生徒数（設置者別）	-----	69
第 77 表	教員数及び職員数	-----	69
第 78 表	課程別入学者数及び卒業生数	-----	69
第 79 表	入学者のうちの就業者数	-----	69
第 80 表	卒業生のうちの就業状況	-----	69
第 81 表	学科別生徒数（昼間・その他別）	-----	70
11	各種学校		
第 82 表	生徒数（設置者別）	-----	71
第 83 表	課程数	-----	71
第 84 表	課程別入学者数及び卒業生数	-----	71
第 85 表	入学者のうちの就業者数	-----	71
第 86 表	教員数及び職員数	-----	71
第 87 表	課程別修業年限別生徒数	-----	72
12	不就学学齢児童・生徒調査		
第 88 表	不就学学齢児童・生徒数	-----	73
13	学校施設調査		
第 89 表	学校建物面積	-----	74
第 90 表	学校土地面積	-----	74
14	卒業後の状況調査（中学校）		
第 91 表	状況別卒業生数	-----	75
第 92 表	高等学校等への入学志願者数及び進学者数	-----	77
第 93 表	専修学校（一般課程）等入学者数	-----	78
第 94 表	特別支援学級の進路別卒業生数（再掲）	-----	78
第 95 表	産業別就職者数	-----	79
15	卒業後の状況調査（高等学校）		
第 96 表	状況別卒業生数（公立・私立別）	-----	80
第 97 表	状況別卒業生数	-----	81
第 98 表	大学・短期大学等への進学者数	-----	83
第 99 表	大学・短期大学への入学志願者数	-----	84
第 100 表	専修学校（一般課程）等入学者数	-----	84
第 101 表	状況別卒業生数（学科別）	-----	85
第 102 表	大学・短期大学等への進学者数（学科別）	-----	86
第 103 表	専修学校（一般課程）等入学者数（学科別）	-----	86
第 104 表	産業別就職者数（学科別）	-----	87
第 105 表	職業別就職者数（学科別）	-----	87
第 106 表	就職先別県外就職者数	-----	88
16	卒業後の状況調査（特別支援学校）		
第 107 表	状況別卒業生数（中学部）	-----	89
第 108 表	社会福祉施設等入所、通所者数（中学部）	-----	89
第 109 表	進路別卒業生数（高等部）	-----	90
第 110 表	社会福祉施設等入所、通所者数（高等部）	-----	90
第 111 表	産業別就職者数（学科別）	-----	91
第 112 表	職業別就職者数（学科別）	-----	91
17	卒業後の状況調査（学校通信教育）		
第 113 表	状況別卒業生数	-----	92
第 114 表	産業別就職者数	-----	92
第 115 表	職業別就職者数	-----	92

## II 参考資料

参考 1	学校数等の推移	-----	93
参考 2	都道府県別、学校数・児童生徒数・教員数（小・中・高）	-----	97
参考 3	都道府県別、高校・大学の進学率および順位	-----	98
参考 4	都道府県別、中学校・高等学校卒業生に占める就職者の割合および順位	-----	99

# 結果の概要

## 1 総 括

平成 27 年 5 月 1 日現在の、国立を含めた群馬県の学校数(大学・短期大学及び高等専門学校を除く)は 920 校で、前年度より 8 校増加した。

園児・児童・生徒数は 254,095 人となり、前年度より 499 人減少した。

園児・児童・生徒数の学校種別の増減内訳は、中等教育学校 8 人増、特別支援学校 29 人増、幼保連携型認定こども園 5,321 人増、各種学校 206 人増であり、これに対し、小学校 1,673 人減、中学校 719 人減、高等学校 405 人減、幼稚園 2,842 人減、専修学校 424 人減であった。また、法改正により今年度から創設された幼保連携型認定こども園の園児数は、5,321 人であった。

また、教員数は 19,642 人となり、前年度より 502 人増加した。

第1表 学校(園)数、園児・児童・生徒数、教員数(本務者) (単位:校(園)、人)

区 分	学 校 (園) 数			園 児 ・ 児 童 ・ 生 徒 数			教 員 数 (本 務 者)		
	27 年度	26 年度	増 減	27 年度	26 年度	増 減	27 年度	26 年度	増 減
<b>総 数</b>	<b>920</b>	<b>912</b>	<b>8</b>	<b>254,095</b>	<b>254,594</b>	<b>△ 499</b>	<b>19,642</b>	<b>19,140</b>	<b>502</b>
国 立	4	4	—	1,292	1,339	△ 47	96	94	2
公 立	662	673	△ 11	209,093	212,015	△ 2,922	16,134	16,173	△ 39
私 立	254	235	19	43,710	41,240	2,470	3,412	2,873	539
<b>幼 稚 園</b>	<b>189</b>	<b>205</b>	<b>△ 16</b>	<b>18,019</b>	<b>20,861</b>	<b>△ 2,842</b>	<b>1,607</b>	<b>1,791</b>	<b>△ 184</b>
国 立	1	1	—	140	139	1	9	8	1
公 立	79	81	△ 2	4,915	5,472	△ 557	463	510	△ 47
私 立	109	123	△ 14	12,964	15,250	△ 2,286	1,135	1,273	△ 138
<b>幼保連携型 認定こども 園</b>	<b>34</b>	<b>…</b>	<b>34</b>	<b>5,321</b>	<b>…</b>	<b>5,321</b>	<b>721</b>	<b>…</b>	<b>721</b>
公 立	2	…	2	461	…	461	53	…	53
私 立	32	…	32	4,860	…	4,860	668	…	668
<b>小 学 校</b>	<b>321</b>	<b>325</b>	<b>△ 4</b>	<b>105,827</b>	<b>107,500</b>	<b>△ 1,673</b>	<b>6,937</b>	<b>6,961</b>	<b>△ 24</b>
国 立	1	1	—	620	671	△ 51	32	32	—
公 立	318	323	△ 5	104,540	106,219	△ 1,679	6,835	6,876	△ 41
私 立	2	1	1	667	610	57	70	53	17
<b>中 学 校</b>	<b>171</b>	<b>175</b>	<b>△ 4</b>	<b>56,744</b>	<b>57,463</b>	<b>△ 719</b>	<b>4,200</b>	<b>4,210</b>	<b>△ 10</b>
国 立	1	1	—	479	478	1	23	23	—
公 立	164	168	△ 4	54,917	55,604	△ 687	4,079	4,086	△ 7
私 立	6	6	—	1,348	1,381	△ 33	98	101	△ 3
<b>高 等 学 校</b>	<b>81</b>	<b>81</b>	<b>—</b>	<b>53,016</b>	<b>53,421</b>	<b>△ 405</b>	<b>3,840</b>	<b>3,861</b>	<b>△ 21</b>
公 立	68	68	—	40,306	40,809	△ 503	3,144	3,179	△ 35
私 立	13	13	—	12,710	12,612	98	696	682	14
<b>中 等 教 育 学 校</b>	<b>2</b>	<b>2</b>	<b>—</b>	<b>1,505</b>	<b>1,497</b>	<b>8</b>	<b>130</b>	<b>126</b>	<b>4</b>
公 立	2	2	—	1,505	1,497	8	130	126	4
私 立	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>特 別 支 援 学 校</b>	<b>28</b>	<b>30</b>	<b>△ 2</b>	<b>2,183</b>	<b>2,154</b>	<b>29</b>	<b>1,430</b>	<b>1,393</b>	<b>37</b>
国 立	1	1	—	53	51	2	32	31	1
公 立	26	28	△ 2	2,093	2,067	26	1,385	1,349	36
私 立	1	1	—	37	36	1	13	13	—
<b>専 修 学 校</b>	<b>70</b>	<b>69</b>	<b>1</b>	<b>9,699</b>	<b>10,123</b>	<b>△ 424</b>	<b>673</b>	<b>693</b>	<b>△ 20</b>
公 立	3	3	—	356	347	9	45	47	△ 2
私 立	67	66	1	9,343	9,776	△ 433	628	646	△ 18
<b>各 種 学 校</b>	<b>24</b>	<b>25</b>	<b>△ 1</b>	<b>1,781</b>	<b>1,575</b>	<b>206</b>	<b>104</b>	<b>105</b>	<b>△ 1</b>
公 立	—	—	—	—	—	—	—	—	—
私 立	24	25	△ 1	1,781	1,575	206	104	105	△ 1

注：学校通信教育(高等学校)の生徒2,333人は除く。

## 2 幼 稚 園

### (1)園 数

園数は 189 園で、幼保連携型認定こども園に 16 園が移行したこともあり、前年度より 16 園減少した。

これを設置者別にみると、国立 1 園、公立 79 園、私立 109 園であった。さらに、私立幼稚園を設置者別にみると、学校法人立が 104 園と最も多く、次いで宗教法人立 3 園、個人立 2 園となっている。

第2表 幼稚園数の推移

(単位：園)

区 分	総 数	国 立	公 立	私 立			
				計	学校法人立	宗教法人立	個 人 立
平成22年度	212	1	84	127	120	5	2
23	211	1	84	126	119	5	2
24	209	1	83	125	119	4	2
25	207	1	83	123	118	3	2
26	205	1	81	123	118	3	2
<b>27</b>	<b>189</b>	<b>1</b>	<b>79</b>	<b>109</b>	<b>104</b>	<b>3</b>	<b>2</b>

### (2)園 児 数

園児数は 18,019 人(男児 9,164 人、女児 8,855 人)で、前年度より 2,842 人減少した。

設置者別にみると、国立 140 人、公立 4,915 人、私立 12,964 人となっており、また年齢別にみると、3 歳児 5,583 人、4 歳児 6,047 人、5 歳児 6,389 人となっている。

第3表 園児数の推移

(単位：人)

区 分	計	男	女	設置者別園児数			年 齢 別 園 児 数		
				国 立	公 立	私 立	3 歳児	4 歳児	5 歳児
平成22年度	22,659	11,356	11,303	152	6,234	16,273	7,075	7,428	8,156
23	21,949	11,022	10,927	138	5,953	15,858	6,955	7,488	7,506
24	21,895	11,032	10,863	138	5,914	15,843	6,999	7,337	7,559
25	21,502	10,955	10,547	139	5,707	15,656	6,727	7,356	7,419
26	20,861	10,638	10,223	139	5,472	15,250	6,432	7,067	7,362
<b>27</b>	<b>18,019</b>	<b>9,164</b>	<b>8,855</b>	<b>140</b>	<b>4,915</b>	<b>12,964</b>	<b>5,583</b>	<b>6,047</b>	<b>6,389</b>

平成 27 年 3 月に、小学校へ入学するため幼稚園を修了した者は、7,386 人(男子 3,753 人、女子 3,633 人)で、前年度より 85 人減少した。

小学校入学者に占める幼稚園修了者の割合(就園率)は 43.0%(全国平均値 53.5%)で、前年度を 0.3 ポイント下回った。

第4表 修了者数及び就園率の推移

(単位：人、%)

区 分	修 了 者 数			就 園 率	
	計	男	女	本 県	全 国
平成22年度	8,374	4,239	4,135	45.1	56.2
23	8,139	4,126	4,013	45.3	55.7
24	7,573	3,793	3,780	43.8	55.1
25	7,521	3,716	3,805	43.1	54.8
26	7,471	3,801	3,670	43.3	54.2
<b>27</b>	<b>7,386</b>	<b>3,753</b>	<b>3,633</b>	<b>43.0</b>	<b>53.5</b>

### (3)教 員 数(本務者)

教員数は 1,607 人(男性 129 人、女性 1,478 人)で、前年度より 184 人減少した。

また、教員 1 人あたりの園児数は 11.2 人で、前年度より 0.4 人減少した。

なお、兼務教員数は 275 人で、前年度より 58 人減少した。

第5表 教員数の推移

(単位：人、%)

区 分	本 務 教 員 数			教 員 1 人 あたり の 園 児 数	兼 務 教 員 数
	計	男	女		
平成22年度	1,838	160	1,678	12.3	277
23	1,835	152	1,683	11.9	281
24	1,806	155	1,651	12.1	307
25	1,817	149	1,668	11.8	317
26	1,791	145	1,646	11.6	333
<b>27</b>	<b>1,607</b>	<b>129</b>	<b>1,478</b>	<b>11.2</b>	<b>275</b>

### 3 幼保連携型認定こども園

#### (1)園 数

園数は34園であった。

これを設置者別にみると、公立2園、私立32園であった。さらに、私立幼保連携型認定こども園を設置者別にみると、社会福祉法人立が19園と最も多く、次いで学校法人立13園となっている。

第6表 幼保連携型認定こども園数

(単位：園)

区 分	総 数	国 立	公 立	私 立			
				計	学校法人立	社会福祉法人立	宗教法人立
平成27年度	34	...	2	32	13	19	0

#### (2)園 児 数

園児数は5,321人(男児2,711人、女児2,610人)であった。

設置者別にみると、公立461人、私立4,860人となっており、また年齢別にみると、0歳児137人、満1歳児533人、満2歳児617人、3歳児1,348人、4歳児1,218人、5歳児1,468人となっている。

第7表 園児数

(単位：人)

区 分	計	男	女	設置者別園児数			年 齢 別 園 児 数					
				国 立	公 立	私 立	0歳児	満1歳	満2歳	3歳児	4歳児	5歳児
平成27年度	5,321	2,711	2,610	...	461	4,860	137	533	617	1,348	1,218	1,468

#### (3)教育・保育職員数(本務者)

教育・保育職員数は721人(男性49人、女性672人)であった。

また、教育・保育職員1人あたりの園児数は7.4人であった。

なお、兼務教育・保育職員数は122人であった。

第8表 教員・保育職員数

(単位：人、%)

区 分	本 務 教 育 ・ 保 育 職 員 数			教育・保育職員1人あたりの園児数	兼務教育・保育職員数
	計	男	女		
平成27年度	721	49	672	7.4	122

#### 4 小 学 校

##### (1) 学 校 数

学校数は321校(本校318校、分校3校)で、前年度より4校減少した。

なお、分校の占める割合は0.9%で、前年度と比べて増減がなかった。

第9表 学校数の推移 (単位：校、%)

区 分	学 校 数			
	総 数	本 校	分 校	分校の占める割合
平成22年度	343	339	4	1.2
23	337	334	3	0.9
24	333	330	3	0.9
25	327	324	3	0.9
26	325	322	3	0.9
<b>27</b>	<b>321</b>	<b>318</b>	<b>3</b>	<b>0.9</b>

##### (2) 児 童 数

児童数は105,827人(男子54,172人、女子51,655人)で、前年度より1,673人減少した。

設置者別にみると、国立620人、公立104,540人、私立667人で、前年度より、私立57人増、国立51人減、公立1,679人減であった。

なお、長期欠席児童数(前年度間に連続して、または断続して30日以上欠席した児童数)は679人で、前年度より16人増加した。

第10表 児童数の推移 (単位：人)

区 分	計	男	女	設 置 者 別			長期欠席児童数
				国立	公立	私立	
平成22年度	115,864	59,181	56,683	861	114,373	630	713
23	114,134	58,329	55,805	822	112,698	614	657
24	111,769	57,131	54,638	768	110,375	626	734
25	109,718	56,049	53,669	719	108,395	604	715
26	107,500	54,994	52,506	671	106,219	610	663
<b>27</b>	<b>105,827</b>	<b>54,172</b>	<b>51,655</b>	<b>620</b>	<b>104,540</b>	<b>667</b>	<b>679</b>

※長期欠席児童数は、各調査年度の前年度間における在籍児童を調査したもの。

##### (3) 教 員 数(本務者)

教員数は6,937人(男性2,575人、女性4,362人)で、前年度より24人減少した。

また、教員1人あたりの児童数は15.3人で、前年度より0.1人減少した。

なお、兼務教員数は435人で、前年度より46人増加した。

第11表 教員数の推移 (単位：人、%)

区 分	本 務 教 員 数			教員1人あたりの児童数	兼務教員数
	計	男	女		
平成22年度	7,076	2,602	4,474	16.4	383
23	7,082	2,596	4,486	16.1	410
24	7,015	2,556	4,459	15.9	404
25	6,990	2,553	4,437	15.7	368
26	6,961	2,576	4,385	15.4	389
<b>27</b>	<b>6,937</b>	<b>2,575</b>	<b>4,362</b>	<b>15.3</b>	<b>435</b>

##### (4) 職 員 数(本務者)

職員数は2,220人(男性476人、女性1,744人)で、前年度より109人減少した。

第12表 職員数の推移 (単位：人)

区 分	職 員 数		
	計	男	女
平成22年度	2,216	513	1,703
23	2,321	532	1,789
24	2,246	508	1,738
25	2,344	525	1,819
26	2,329	517	1,812
<b>27</b>	<b>2,220</b>	<b>476</b>	<b>1,744</b>

## 5 中 学 校

### (1) 学 校 数

学校数は 171 校(本校 169 校、分校 2 校)で、前年度より 4 校減少した。

なお、分校の占める割合は 1.2%で、前年度を 0.1 ポイント上回った。

第13表 学校数の推移 (単位：校、%)

区 分	学 校 数			
	総 数	本 校	分 校	分校の占める割合
平成22年度	178	176	2	1.1
23	178	176	2	1.1
24	176	174	2	1.1
25	176	174	2	1.1
26	175	173	2	1.1
<b>27</b>	<b>171</b>	<b>169</b>	<b>2</b>	<b>1.2</b>

### (2) 生 徒 数

生徒数は 56,744 人(男子 28,872 人、女子 27,872 人)で、前年度より 719 人減少した。

設置者別にみると、国立 479 人、公立 54,917 人、私立 1,348 人で、前年度より、国立 1 人増であり、公立 687 人減、私立 33 人減であった。

なお、長期欠席生徒数(前年度間に連続して、または断続して 30 日以上欠席した生徒数・中等教育学校前期課程の生徒も含む)は 1,668 人で、前年度より 22 人増加した。

第14表 生徒数の推移

区 分	計	男	女	設 置 者 別			長期欠席生徒数
				国立	公立	私立	
平成22年度	58,748	29,890	28,858	479	57,089	1,180	1,741
23	58,737	29,923	28,814	478	57,010	1,249	1,833
24	58,045	29,646	28,399	478	56,241	1,326	1,727
25	57,732	29,405	28,327	479	55,844	1,409	1,668
26	57,463	29,295	28,168	478	55,604	1,381	1,646
<b>27</b>	<b>56,744</b>	<b>28,872</b>	<b>27,872</b>	<b>479</b>	<b>54,917</b>	<b>1,348</b>	<b>1,668</b>

※長期欠席生徒数は、各調査年度の前年度間における在籍生徒を調査したもの。

※長期欠席生徒数には、中等教育学校前期課程の生徒数も含んでいる。

### (3) 教 員 数(本務者)

教員数は 4,200 人(男性 2,511 人、女性 1,689 人)で、前年度より 10 人減少した。

また、教員 1 人あたりの生徒数は 13.5 人で、前年度より 0.1 人減少した。

なお、兼務教員数は 490 人で、前年度より 29 人減少した。

第15表 教員数の推移

(単位：人、%)

区 分	本 務 教 員 数			教員 1 人あたりの生徒数	兼務教員数
	計	男	女		
平成22年度	4,092	2,531	1,561	14.4	557
23	4,181	2,604	1,577	14.0	448
24	4,211	2,604	1,607	13.8	499
25	4,235	2,595	1,640	13.6	483
26	4,210	2,547	1,663	13.6	519
<b>27</b>	<b>4,200</b>	<b>2,511</b>	<b>1,689</b>	<b>13.5</b>	<b>490</b>

### (4) 職 員 数(本務者)

職員数は 1,112 人(男性 347 人、女性 765 人)で、前年度より 48 人減少した。

第16表 職員数の推移 (単位：人)

区 分	職 員 数		
	計	男	女
平成22年度	1,010	351	659
23	1,055	368	687
24	1,114	360	754
25	1,127	347	780
26	1,160	356	804
<b>27</b>	<b>1,112</b>	<b>347</b>	<b>765</b>

## 6 高等学校

### (1) 学校数

学校数は81校（本校81校）で、前年度と比べて増減がなかった。

設置者別にみると、公立68校（県立63校、市立4校、組合立1校）、私立13校であり、課程別にみると全日制67校、全日制と定時制の両課程の併置12校、定時制2校であった。

第17表 学校数の推移

（単位：校）

区分	総数	設置者別					全・定別		
		公立				私立	全日制	併置	定時制
		計	県立	市立	組合立				
平成22年度	81	69	63	5	1	12	67	12	2
23	82	69	63	5	1	13	68	12	2
24	82	69	63	5	1	13	68	12	2
25	82	69	63	5	1	13	68	12	2
26	81	68	63	4	1	13	67	12	2
<b>27</b>	<b>81</b>	<b>68</b>	<b>63</b>	<b>4</b>	<b>1</b>	<b>13</b>	<b>67</b>	<b>12</b>	<b>2</b>

### (2) 生徒数

生徒数は53,016人（男子26,880人、女子26,136人）で、前年度より405人減少した。

設置者別にみると、公立40,306人、私立12,710人で、前年度より、私立98人増であり、公立503人減であった。

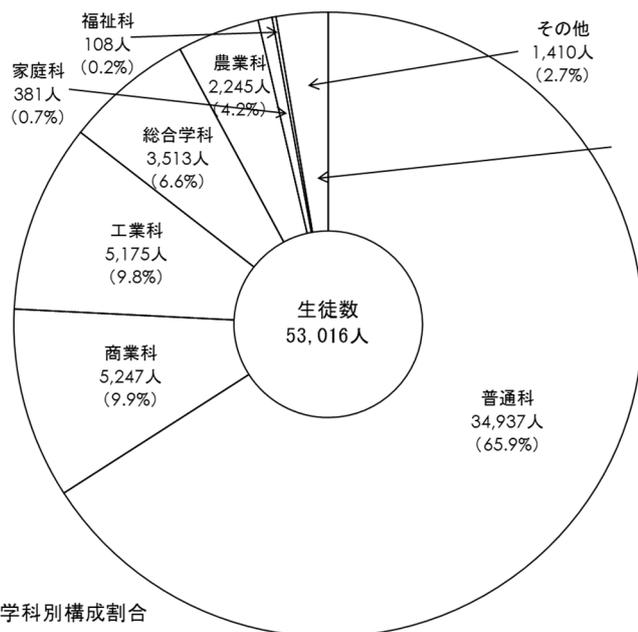
また、課程別にみると、全日制51,312人、定時制1,704人で、前年度より、全日制305人減、定時制100人減であった。

第18表 生徒数の推移

（単位：人）

区分	総数	男	女	設置者別		全・定別	
				公立	私立	全日制	定時制
平成22年度	53,939	27,415	26,524	41,915	12,024	51,886	2,053
23	53,743	27,266	26,477	41,728	12,015	51,738	2,005
24	54,133	27,416	26,717	41,807	12,326	52,173	1,960
25	53,331	26,939	26,392	40,993	12,338	51,406	1,925
26	53,421	27,021	26,400	40,809	12,612	51,617	1,804
<b>27</b>	<b>53,016</b>	<b>26,880</b>	<b>26,136</b>	<b>40,306</b>	<b>12,710</b>	<b>51,312</b>	<b>1,704</b>

さらに、学科別にみると、普通科が34,937人（65.9%）と最も多く、以下、商業科が5,247人（9.9%）、工業科が5,175人（9.8%）、総合学科が3,513人（6.6%）、農業科が2,245人（4.2%）、その他の専門学科が併せて1,410人（2.7%）、家庭科が381人（0.7%）、福祉科が108人（0.2%）となっている。



第1図 学科別構成割合

(3) 教 員 数 (本務者)

教員数は 3,840 人 (男性 2,728 人、女性 1,112 人) で、前年度より 21 人減少した。

また、教員 1 人あたりの生徒数は 13.8 人で、前年度と比べて増減がなかった。

なお、兼務教員数は 770 人で、前年度より 24 人増加した。

第19表 教員数の推移

(単位：人、%)

区 分	本 務 教 員 数			教員 1 人あたりの生徒数	兼務教員数
	計	男	女		
平成22年度	3,868	2,838	1,030	13.9	765
23	3,908	2,836	1,072	13.8	780
24	3,897	2,805	1,092	13.9	818
25	3,856	2,770	1,086	13.8	807
26	3,861	2,765	1,096	13.8	746
<b>27</b>	<b>3,840</b>	<b>2,728</b>	<b>1,112</b>	<b>13.8</b>	<b>770</b>

(4) 職 員 数 (本務者)

職員数は 874 人 (男性 546 人、女性 328 人)

で、前年度より 2 人増加した。

第20表 職員数の推移

(単位：人)

区 分	職 員 数		
	計	男	女
平成22年度	866	563	303
23	865	559	306
24	867	560	307
25	874	563	311
26	872	558	314
<b>27</b>	<b>874</b>	<b>546</b>	<b>328</b>

7 学校通信教育 (高等学校)

学校数は 5 校で、前年度と比べて増減がなかった。

生徒数は 2,333 人 (男子 1,151 人、女子 1,182 人) で、前年度より 455 人減少した。

入学者数 (平成 27 年度) は 367 人 (男子 174 人、女子 193 人) で、前年度より 125 人減少した。

卒業者数は 552 人 (男子 256 人、女子 296 人) で、前年度より 28 人減少した。

退学者数 (平成 26 年度間) は 168 人 (男子 99 人、女子 69 人) で、前年度より 165 人減少した。

また、本務教員数は 59 人 (男性 47 人、女性 12 人) で、前年度より 1 人減少した。

第21表 学校数及び生徒数等の推移

(単位：校、人)

区 分	学 校 数	生 徒 数	入 学 者 数	卒 業 者 数	本務教員数
平成22年度	5	3,106	819	487	63
23	5	3,071	700	631	65
24	5	3,219	794	539	65
25	5	3,055	625	598	60
26	5	2,788	492	580	60
<b>27</b>	<b>5</b>	<b>2,333</b>	<b>367</b>	<b>552</b>	<b>59</b>

## 8 中等教育学校

### (1) 学校数

学校数は2校（公立2校のみ）で、前年度と比べて増減がなかった。

### (2) 生徒数

生徒数は1,505人（男子739人、女子766人）で、前年度より8人増加した。

また、課程別にみると、前期課程764人、後期課程741人で、前年度より、前期課程2人増、後期課程6人増であった。

第22表 生徒数の推移

（単位：人）

区 分	総 数	男	女	設 置 者 別		課 程 別	
				公 立	私 立	前期課程	後期課程
平成22年度	1,076	529	547	1,011	65	646	430
23	1,131	559	572	1,131	—	761	370
24	1,263	625	638	1,263	—	765	498
25	1,387	684	703	1,387	—	764	623
26	1,497	736	761	1,497	—	762	735
<b>27</b>	<b>1,505</b>	<b>739</b>	<b>766</b>	<b>1,505</b>	<b>—</b>	<b>764</b>	<b>741</b>

### (3) 教員数（本務者）

教員数は130人（男性92人、女性38人）で、前年度より4人増加した。

また、教員1人あたりの生徒数は11.6人で、前年度より0.3人減少した。

なお、兼務教員数は12人で、前年度より1人増加した。

### (4) 職員数（本務者）

職員数は22人（男性12人、女性10人）で、前年度と比べて増減がなかった。

第23表 教員数・職員数の推移

（単位：人、％）

区 分	本 務 教 員 数			教員1人あたりの生徒数	兼務教員数	職 員 数		
	計	男	女			計	男	女
平成22年度	92	67	25	11.7	64	11	5	6
23	93	71	22	12.2	45	10	5	5
24	101	77	24	12.5	38	10	5	5
25	112	79	33	12.4	29	13	7	6
26	126	90	36	11.9	11	22	14	8
<b>27</b>	<b>130</b>	<b>92</b>	<b>38</b>	<b>11.6</b>	<b>12</b>	<b>22</b>	<b>12</b>	<b>10</b>

## 9 特別支援学校

### (1) 学校数

学校数は28校（本校27校、分校1校）で、前年度より2校減少した。

なお、分校の占める割合は3.6%で、前年度を26.4ポイント下回った。

第24表 学校数の推移 (単位：校、%)

区 分	学 校 数			
	総 数	本 校	分 校	分校の占める割合
平成22年度	27	20	7	25.9
23	28	21	7	25.0
24	28	21	7	25.0
25	29	21	8	27.6
26	30	21	9	30.0
<b>27</b>	<b>28</b>	<b>27</b>	<b>1</b>	<b>3.6</b>

### (2) 在学者数

在学者数は、男子1,431人、女子752人で、合計2,183人となり、前年度より29人増加した。

第25表 在学者数の推移 (単位：人)

区 分	計	男	女
平成22年度	2,045	1,375	670
23	2,079	1,401	678
24	2,098	1,423	675
25	2,121	1,411	710
26	2,154	1,415	739
<b>27</b>	<b>2,183</b>	<b>1,431</b>	<b>752</b>

### (3) 通学状況

家庭（下宿含む）からの通学者が1,811人（83.0%）と最も多く、次いで寄宿舍が186人（8.5%）、児童福祉施設が152人（7.0%）、国立療養所重心病棟が4人（0.2%）で、その他の医療機関からの通学者は30人（1.4%）であった。

第26表 通学状況の推移

(単位：人、%)

区 分	総 数		寄 宿 舎		家 庭 児 童 福 祉 施 設 (下宿含む)		児 童 福 祉 施 設		国 立 療 養 所 重 心 病 棟		そ の 他 の 医 療 機 関	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
平成22年度	2,045	100.0	212	10.4	1,621	79.3	171	8.4	4	0.2	37	1.8
23	2,079	100.0	218	10.5	1,654	79.6	174	8.4	4	0.2	29	1.4
24	2,098	100.0	219	10.4	1,676	79.9	169	8.1	4	0.2	30	1.4
25	2,121	100.0	208	9.8	1,717	81.0	161	7.6	4	0.2	31	1.5
26	2,154	100.0	196	9.1	1,776	82.5	153	7.1	4	0.2	25	1.2
<b>27</b>	<b>2,183</b>	<b>100.0</b>	<b>186</b>	<b>8.5</b>	<b>1,811</b>	<b>83.0</b>	<b>152</b>	<b>7.0</b>	<b>4</b>	<b>0.2</b>	<b>30</b>	<b>1.4</b>

※児童福祉施設：児童福祉法第7条に規定する児童福祉施設のうち、児童養護施設、知的障害児施設、盲ろうあ児施設及び肢体不自由児施設。

※国立療養所重心病棟：児童福祉法第27条第2項の規定により、重症心身障害児を収容するために厚生労働省が指定する国立療養所。

### (4) 教員数（本務者）

教員数は1,430人（男性568人、女性862人）で、前年度より37人増加した。

また、教員1人あたりの児童生徒数は1.5人で、前年度より0.1人減少した。

第27表 教員数（本務者）の推移

(単位：人、%)

区 分	本 務 教 員 数			教員1人あたりの児童生徒数
	計	男	女	
平成22年度	1,275	503	772	1.6
23	1,314	513	801	1.6
24	1,309	513	796	1.6
25	1,350	527	823	1.6
26	1,393	543	850	1.6
<b>27</b>	<b>1,430</b>	<b>568</b>	<b>862</b>	<b>1.5</b>

## 10 専修学校

### (1) 学校数

学校数は70校で、前年度より1校増加した。

学科数は155科で、前年度と比べて増減がなかった。

### (2) 生徒数、教員数及び職員数

生徒数は9,699人で、前年度より424人減少した。

教員数は673人で、前年度より20人減少した。教員1人あたりの生徒数は14.4人で、前年度より0.2人減少した。

職員数は268人で、前年度より28人減少した。

第28表 学校数等の推移

(単位：校、学科、人)

区分	学校数	学科数	生徒数	教員数 (本務者)	教員1人あたりの生徒数	職員数
平成22年度	69	161	9,405	689	13.7	284
23	72	181	9,611	724	13.3	295
24	72	172	9,737	717	13.6	290
25	69	160	10,181	697	14.6	286
26	69	155	10,123	693	14.6	296
<b>27</b>	<b>70</b>	<b>155</b>	<b>9,699</b>	<b>673</b>	<b>14.4</b>	<b>268</b>

## 11 各種学校

### (1) 学校数

学校数は24校で、前年度より1校減少した。

課程数は43課程で、前年度より1課程減少した。

### (2) 生徒数、教員数及び職員数

生徒数は1,781人で、前年度より206人増加した。

教員数は104人で、前年度より1人減少し、教員1人あたりの生徒数は17.1人で、前年度より2.1人増加した。

職員数は38人で、前年度より3人増加した。

第29表 学校数等の推移

(単位：校、課程、人)

区分	学校数	課程数	生徒数	教員数 (本務者)	教員1人あたりの生徒数	職員数
平成22年度	31	37	1,455	92	15.8	32
23	26	37	1,463	87	16.8	33
24	26	37	1,494	89	16.8	30
25	26	41	1,618	109	14.8	34
26	25	44	1,575	105	15.0	35
<b>27</b>	<b>24</b>	<b>43</b>	<b>1,781</b>	<b>104</b>	<b>17.1</b>	<b>38</b>

## 12 不就学学齢児童・生徒調査

### (1) 就学免除者

就学免除者は26人(男子13人、女子13人)で、前年度より3人増加した。

### (2) 就学猶予者

就学猶予者は3人(男子2人、女子1人)で、前年度より1人減少した。

### (3) 1年以上居所不明者

該当する児童・生徒は、0人であった。

### (4) 死亡者

平成26年度間に死亡した児童・生徒は7人(男子4人、女子3人)で、前年度より2人増加した。

第30表 不就学学齢児童・生徒数の推移

(単位：人)

区分	就学免除者			就学猶予者			1年以上居所不明者			死亡者数(前年度間)		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
平成22年度	4	1	3	7	3	4	2	1	1	5	2	3
23	18	6	12	8	5	3	7	3	4	5	5	—
24	18	6	12	2	2	—	3	2	1	3	3	—
25	22	10	12	1	1	—	1	—	1	8	4	4
26	23	10	13	4	3	1	2	1	1	5	3	2
<b>27</b>	<b>26</b>	<b>13</b>	<b>13</b>	<b>3</b>	<b>2</b>	<b>1</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>7</b>	<b>4</b>	<b>3</b>

### 13 卒業後の状況調査

#### (1) 中学校

平成27年3月の卒業者は19,255人で、前年度より147人減少した。

卒業者を進路別にみると、高等学校等進学者（高等学校の通信制課程へ進学した者を含む。以下同じ）18,994人（98.6%）、専修学校（高等課程）進学者27人（0.1%）、専修学校（一般課程）入学者14人（0.1%）、公共職業能力開発施設等入学者4人（0.0%）、就職者49人（0.3%）、左記以外の者164人（0.9%）、死亡・不詳の者が3人（0.0%）であった。

なお、卒業者に占める高等学校等進学者の割合（高等学校等進学率）は98.6%で前年度を0.1ポイント上回り、全国平均値の98.5%に対して0.1ポイント上回った。

第31表 進路別卒業者数の推移

（単位：人、%）

区 分	卒業者 総 数	高等学校 等進学者	専修学校 (高等課程) 進学者	専修学校 (一般課程) 等入学者	公共職業能 力開発施設 等入学者	就職者	左記以外 の者	死 亡 ・ 不 詳	高等学校等進学率	
									本 県	全 国
平成22年度	20,342	19,948 (98.1)	45 (0.2)	21 (0.1)	7 (0.0)	83 (0.4)	236 (1.2)	2 (0.0)	98.1	98.0
23	19,438	19,077 (98.1)	60 (0.3)	5 (0.0)	9 (0.0)	78 (0.4)	206 (1.1)	3 (0.0)	98.1	98.2
24	19,934	19,564 (98.1)	41 (0.2)	24 (0.1)	4 (0.0)	84 (0.4)	210 (1.1)	7 (0.0)	98.1	98.3
25	19,425	19,123 (98.4)	21 (0.1)	13 (0.1)	0 (0.0)	61 (0.3)	203 (1.0)	4 (0.0)	98.4	98.4
26	19,402	19,115 (98.5)	19 (0.1)	18 (0.1)	- (0.0)	71 (0.4)	179 (0.9)	0 (0.0)	98.5	98.4
<b>27</b>	<b>19,255</b>	<b>18,994</b> <b>(98.6)</b>	<b>27</b> <b>(0.1)</b>	<b>14</b> <b>(0.1)</b>	<b>4</b> <b>(0.0)</b>	<b>49</b> <b>(0.3)</b>	<b>164</b> <b>(0.9)</b>	<b>3</b> <b>(0.0)</b>	<b>98.6</b>	<b>98.5</b>

#### ア 高等学校等進学者

高等学校等進学者は18,994人で、高等学校本科18,667人（98.3%）、高等専門学校137人（0.7%）、特別支援学校高等部190人（1.0%）となっている。このうち高等学校本科では、全日制の進学者が18,145人（95.5%）、定時制が354人（1.9%）、通信制が168人（0.9%）となっている。

なお、高等学校等進学者18,994人の進学先は、県内17,954人、県外1,040人であった。

第32表 高等学校等進学者の進路状況

区 分	計	
	人 数	構成比
合 計	18,994	100.0
高 本	18,667	98.3
等 学	18,145	95.5
校 科	354	1.9
	168	0.9
高 等 学 校 別 科	—	—
中 等 教 育 学 校 後 期 本 科	—	—
中 等 教 育 学 校 後 期 別 科	—	—
高 等 専 門 学 校	137	0.7
特 別 支 援 学 校 高 等 部	190	1.0

（単位：人、%）

#### イ 専修学校（高等課程）進学者

専修学校（高等課程）進学者は27人で、前年度より8人増加した。

#### ウ 専修学校（一般課程）等入学者

専修学校（一般課程）等入学者は14人で、前年度より8人減少した。学校種類別にみると専修学校（一般課程）6人、各種学校8人となっている。

第33表 専修学校（一般課程）等入学者数の推移

区 分	計	専修学校 (一般課程)	各種学校
平成22年度	21	9	12
23	5	1	4
24	24	11	13
25	13	5	8
26	22	6	16
<b>27</b>	<b>14</b>	<b>6</b>	<b>8</b>

（単位：人）

## エ 公共職業能力開発施設等入学者

公共職業能力開発施設等入学者は4人で、前年度より4人増加した。

## オ 就 職 者

就職者49人に、「就職進学者等」（高等学校等進学者、専修学校（高等課程）進学者、専修学校（一般課程）等入学者、および公共職業能力開発施設等入学者であって、それと同時に就職もしている者のことをいう）の8人を加えた就職者全体は57人で、前年度より17人減少した。

これを、県内・県外別にみると、県内44人、県外13人となり、また産業別にみると、第1次産業1人、第2次産業34人、第3次産業14人、その他・不詳の者8人となっている。

第34表 就職者数の推移

(単位：人)

区 分	計	就職者	就 職 進学者等	県内・県外別		産 業 別			
				県 内	県 外	第1次	第2次	第3次	その他
平成22年度	93	83	10	79	14	1	43	42	7
23	79	78	1	73	6	2	40	29	8
24	93	84	9	85	8	3	48	29	13
25	63	61	2	62	1	1	34	21	7
26	74	71	3	65	9	4	38	22	10
<b>27</b>	<b>57</b>	<b>49</b>	<b>8</b>	<b>44</b>	<b>13</b>	<b>1</b>	<b>34</b>	<b>14</b>	<b>8</b>

※中学校では、第1次～第3次産業以上の細区分の調査は行われていない。

### (2) 高 等 学 校

平成27年3月の卒業者は17,441人で、前年度より564人増加した。

卒業者を進路別にみると、大学等進学者（大学・短期大学の通信教育部へ進学した者を含む。以下同じ）9,087人（52.1%）、専修学校（専門課程）進学者3,331人（19.1%）、専修学校（一般課程）入学者897人（5.1%）、公共職業能力開発施設等入学者152人（0.9%）、就職者3,370人（19.3%）、一時的な仕事に就いた者130人（0.7%）、左記以外の者472人（2.7%）、死亡・不詳の者2人（0.0%）であった。

なお、卒業者に占める大学等進学者の割合（大学等進学率）は52.1%で前年度を0.3ポイント上回り、全国平均値の54.5%に対して2.4ポイント下回った。

第35表 進路別卒業者数の推移

(単位：人、%)

区 分	卒業者総 数	大学等進 学者	専修学校 (専門課程) 進学者	専修学校 (一般課程) 等入学者	公共職業能 力開発施設 等入学者	就職者	(就職 者のう ち正規 の職員 等)	(就職 者のう ち正規 の職員 等でな い者)	一時的な 仕事に 就いた者	左記以外 の者	死 亡 ・ 不 詳	大学等進学率	
												本 県	全 国
平成22年度	17,174	9,344	3,173	1,030	132	2,668	...	...	139	685	3		
23	17,007	8,921	3,215	1,056	117	2,892	...	...	101	699	6	54.4	54.3
24	16,874	8,888	3,250	882	135	2,958	...	...	122	637	2	52.5	53.9
25	17,653	9,032	3,559	967	122	3,117	...	...	137	718	1	52.7	53.5
26	16,877	8,740	3,359	828	125	3,102	...	...	104	617	2	51.2	53.2
<b>27</b>	<b>17,441</b>	<b>9,087</b>	<b>3,331</b>	<b>897</b>	<b>152</b>	<b>3,370</b>	<b>3,357</b>	<b>13</b>	<b>130</b>	<b>472</b>	<b>2</b>	<b>52.1</b>	<b>54.5</b>

(注) 大学等進学者には、大学・短期大学の通信教育部等への進学者を含む。

ア 大学（学部）、短期大学（本科）への進学者

大学等進学者 9,087 人のうち、大学（学部）、短期大学（本科）への進学者の計は 9,085 人であった。大学（学部）への進学者は 8,088 人で前年度より 345 人増加し、短期大学（本科）への進学者は 997 人で、前年度より 4 人増加した。

大学（学部）、短期大学（本科）への入学志願者は 10,016 人で、前年度より 231 人増加した。その内訳は、大学（学部）9,011 人（前年度より 235 人増）、短期大学（本科）1,005 人（前年度より 4 人減）であった。

なお、卒業者に占める大学（学部）、短期大学（本科）への志願者割合（志願率）は 57.4% となり、前年度を 1.3 ポイント上回った。

第36表 大学・短期大学への入学志願者数及び進学者数の推移 (単位：人、%)

区 分	入 学 志 願 者 数				進 学 者 数		
	計	大 学 (学 部)	短期大学 (本 科)	卒 業 者 に 占める割合	計	大 学 (学 部)	短期大学 (本 科)
平成22年度	10,489	9,387	1,102	61.1	9,340	8,246	1,094
23	9,999	8,954	1,045	58.8	8,921	7,887	1,034
24	9,878	8,933	945	58.5	8,880	7,952	928
25	10,145	9,137	1,008	57.5	9,029	8,043	986
26	9,785	8,776	1,009	56.1	8,736	7,743	993
<b>27</b>	<b>10,016</b>	<b>9,011</b>	<b>1,005</b>	<b>57.4</b>	<b>9,085</b>	<b>8,088</b>	<b>997</b>

イ 専修学校（専門課程）進学者

専修学校（専門課程）進学者は 3,331 人で、前年度より 28 人減少した。

第37表 専修学校（一般課程）等入学者数の推移

ウ 専修学校（一般課程）等入学者

専修学校（一般課程）等入学者は 897 人で、学校種類別にみると専修学校（一般課程および高等課程）354 人、各種学校 543 人となっている。

区 分	計	専修学校 (一般課程)等	各種学校
平成22年度	1,030	425	605
23	1,056	295	761
24	882	354	528
25	967	433	534
26	828	344	484
<b>27</b>	<b>897</b>	<b>354</b>	<b>543</b>

エ 公共職業能力開発施設等入学者

公共職業能力開発施設等入学者は 152 人で、前年度より 27 人増加した。

(単位：人)

オ 就 職 者

就職者 3,370 人に、就職進学者等 48 人を加えた就職者全体は 3,418 人となり、前年度より 268 人増加した。

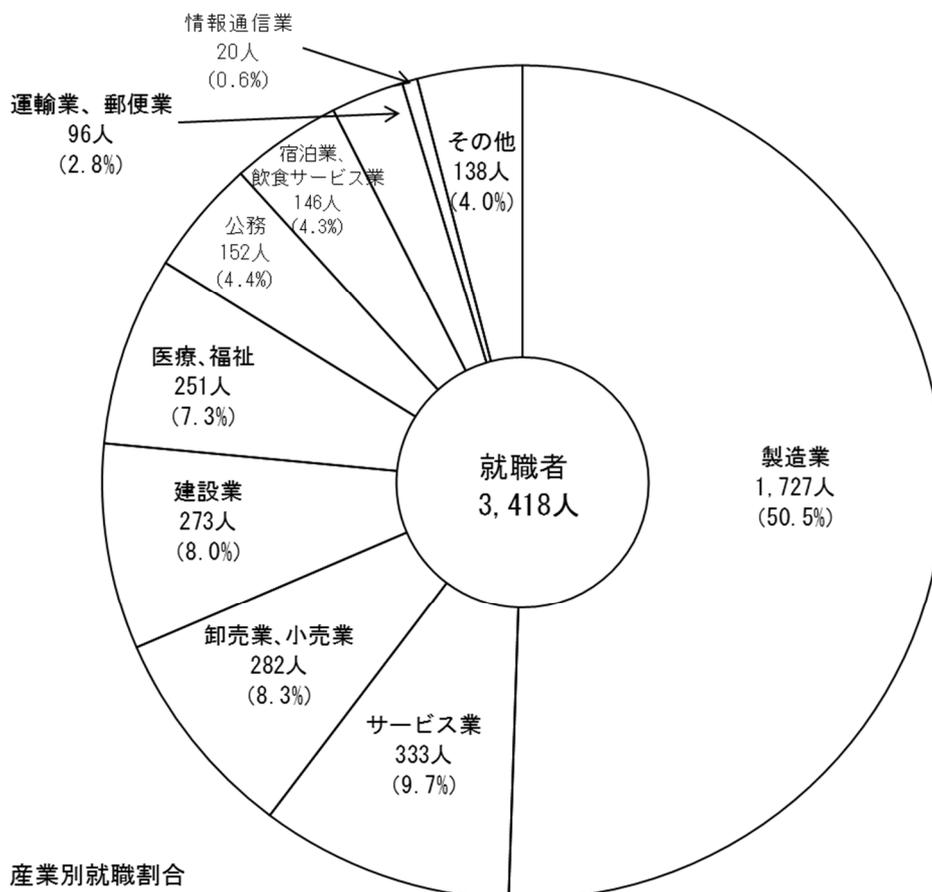
なお、卒業者に占める就職者全体の割合（就職率）は 19.6% で前年度より 0.9 ポイント上昇し、全国平均値の 17.8% に対して 1.8 ポイント上回った。

また、就職者全体を県内・県外別にみると、県内 3,082 人、県外 336 人となり、県内就職者の割合は 90.2% で、前年度を 0.1 ポイント下回った。

第38表 就職者数の推移 (単位：人、%)

区 分	計	就職者	(左のう ち正規の 職員等)	就職進学 者等	(左のう ち正規の 職員等)	県 内	県 外	卒業者に占める就 職者の割合		県内就 職率
								本 県	全 国	
平成22年度	2,744	2,668	...	76	...	2,460	284	16.0	15.8	89.7
23	2,950	2,892	...	58	...	2,669	281	17.3	16.3	90.5
24	3,013	2,958	...	55	...	2,752	261	17.9	16.8	91.3
25	3,158	3,117	...	41	...	2,848	310	17.9	17.0	90.2
26	3,150	3,102	...	48	...	2,846	304	18.7	17.5	90.3
<b>27</b>	<b>3,418</b>	<b>3,370</b>	<b>3,357</b>	<b>48</b>	<b>41</b>	<b>3,082</b>	<b>336</b>	<b>19.6</b>	<b>17.8</b>	<b>90.2</b>

なお、産業別には、製造業が1,727人（50.5%）と最も多く、次いでサービス業が333人（9.7%）、以下、卸売業、小売業が282人（8.3%）、建設業が273人（8.0%）、医療・福祉251人（7.3%）、公務（他に分類されるものを除く）が152人（4.4%）、宿泊業、飲食サービス業が146人（4.3%）、運輸業、郵便業が96人（2.8%）、情報通信業が20人（0.6%）という順番になっており、その他の産業の就職者は138人（4.0%）であった。



第2図 産業別就職割合

- ※ 「サービス業」は、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）を合わせたもの。
- ※ 「その他」は、農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、金融業・保険業、不動産業、物品賃貸業、その他のものを合わせたもの。

#### カ 一時的な仕事に就いた者

一時的な仕事に就いた者は130人で、前年度より26人増加した。

### (3) 特別支援学校中学部

#### ア 高等学校等進学者

高等学校等進学者は155人で、高等学校本科が1人、特別支援学校高等部153人、高等学校本科（通信制）1人となっている。

#### イ 就職者

就職者は該当なしであった。

### (4) 特別支援学校高等部（本科）

#### ア 大学等進学者

大学等進学者8人の進学先は、大学（学部）6人、大学・短期大学通信教育部1人、特別支援学校高等部（専攻科）1人となっている。

#### イ 専修学校（専門課程）進学者

専修学校（専門課程）進学者は2人であった。

#### ウ 就職者

就職者108人の就職先を産業別にみると、製造業33人、情報通信業1人、運輸業・郵便業6人、卸売業・小売業16人、宿泊業・飲食サービス業6人、生活関連サービス業・娯楽業3人、教育・学習支援業4人、医療・福祉24人、サービス業（他に分類されないもの）12人、これら以外のもの3人となっている。

## 14 学校施設調査

### (1) 建 物

私立の学校建物面積は、小学校9,774㎡、中学校18,155㎡、高等学校219,773㎡、特別支援学校1,636㎡、幼稚園120,320㎡、幼保連携型認定こども園40,698㎡、専修学校169,367㎡、各種学校21,602㎡、となっている。

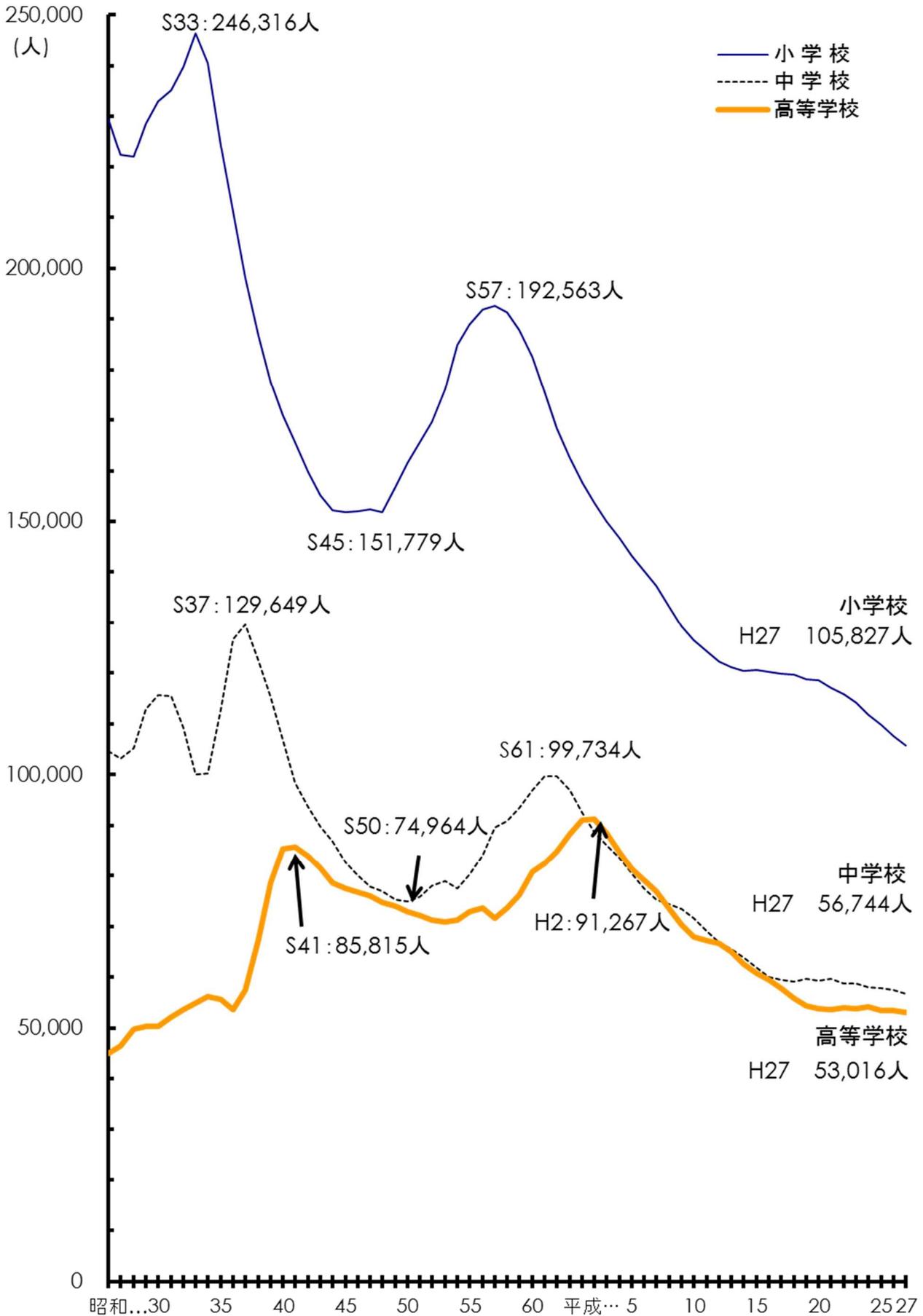
また、公立は幼保連携型認定こども園4,963㎡、専修学校18,888㎡であった。

### (2) 土 地

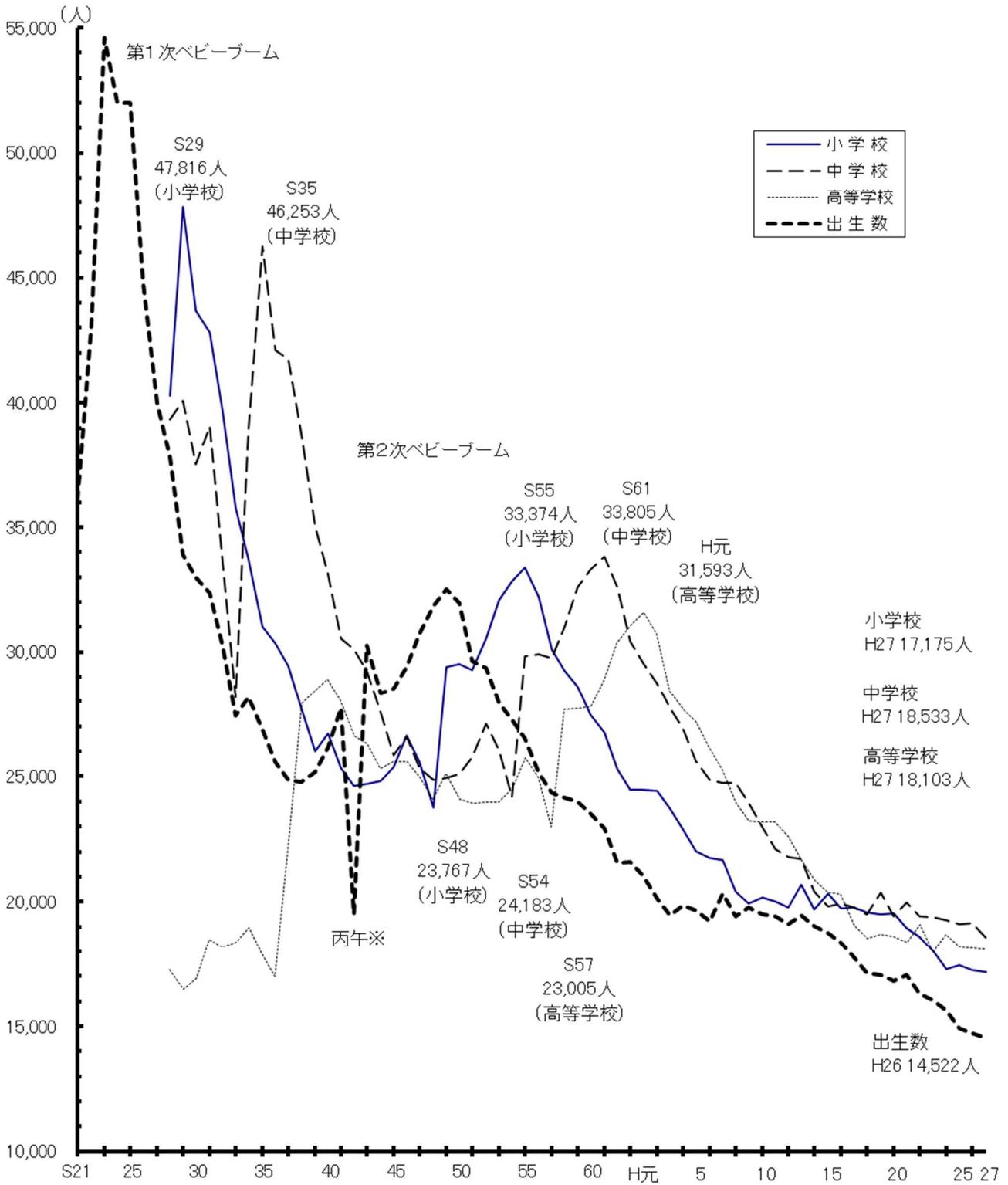
私立の学校土地面積は、小学校29,678㎡、中学校46,324㎡、高等学校1,360,122㎡、特別支援学校132㎡、幼稚園446,884㎡、幼保連携型認定こども園107,541㎡、専修学校343,096㎡、各種学校57,000㎡、となっている。

また、公立は、幼保連携型認定こども園9,151㎡、専修学校287,545㎡であった。

第3図 学校別児童・生徒数の推移



第4図 学校別新規入学者(1年生)数の推移

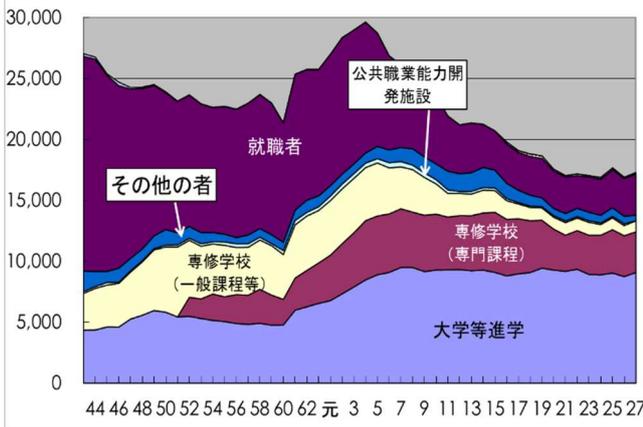


● 中学校と高等学校のグラフにおける昭和30年代の乱れは、戦後の学制改革を反映したもの。  
旧制度の学校から新制度の学校への移行期にあたるため、切り替えに伴う大幅な変動があった。

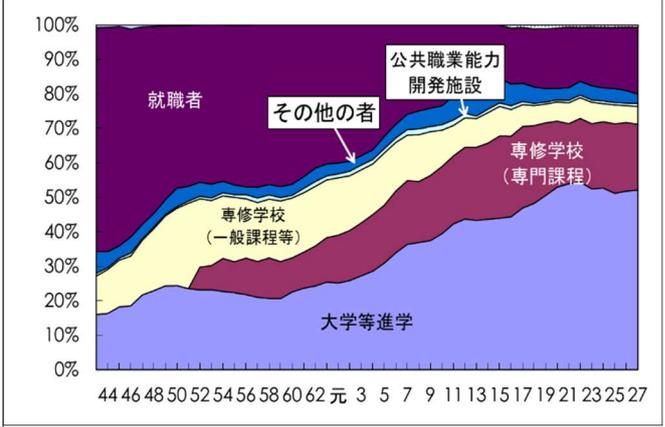
※ 丙午(ひのえうま) : 古代中国起源の陰陽思想にもとづき、十干十二支の組み合わせで年を表すもののうちのひとつ。

江戸時代になってから「丙午生まれの人間は縁起が悪い」という迷信がつくられた。  
昭和40年代はじめ頃は、この迷信を顧慮する人間が多かったため、この年付の出産が忌避された。

第5図 高等学校 状況別卒業生数推移 (人)



第6図 高等学校 状況別卒業生構成割合推移



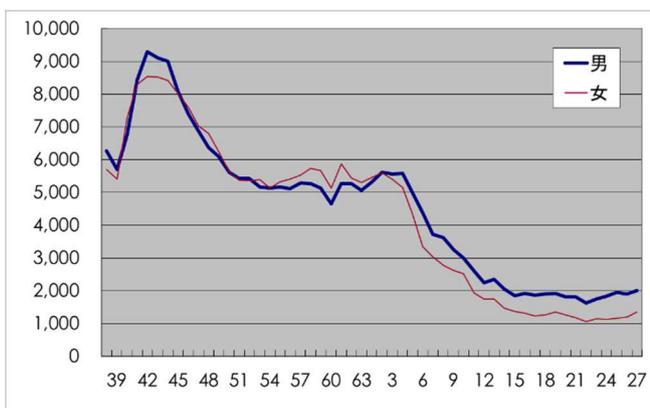
第7図 高等学校卒業生の推移 (男女別)



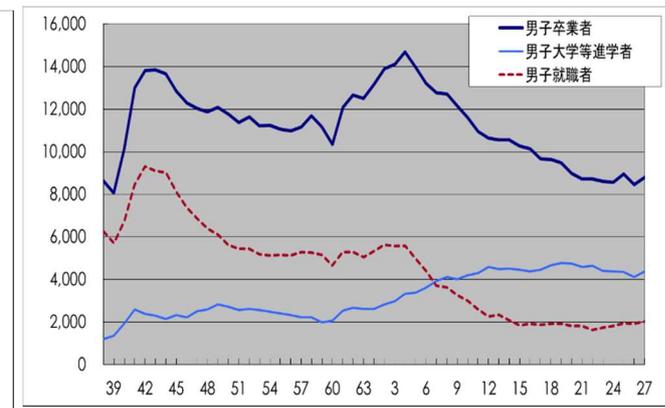
第8図 大学等進学者数の推移 (男女別)



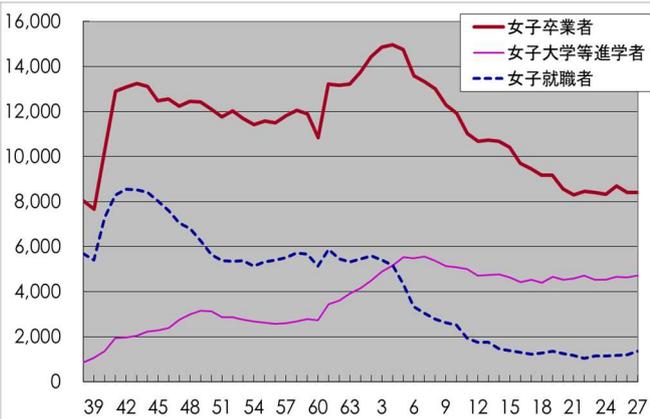
第9図 高卒就職者数の推移 (男女別)



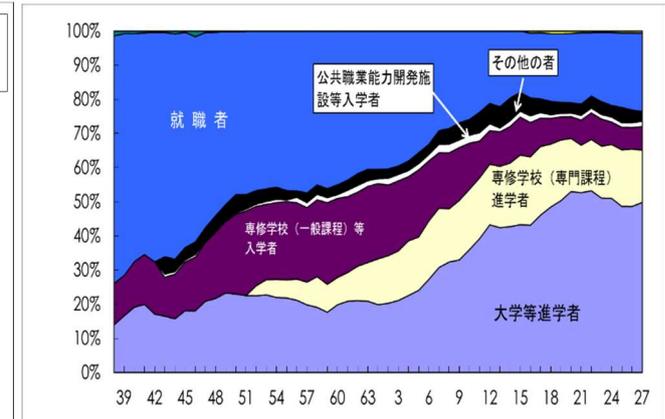
第10図 男子卒業生・大学等進学者・就職者の推移



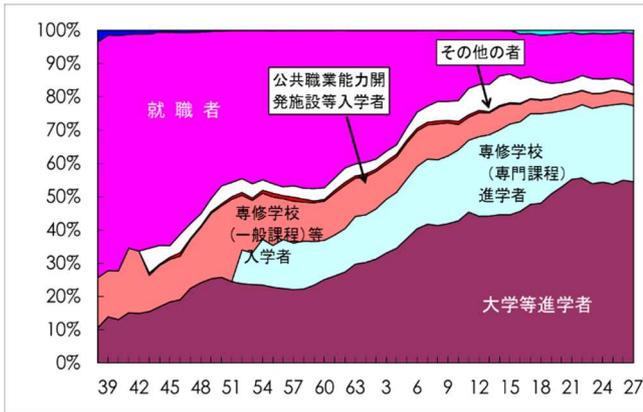
第11図 女子卒業生・大学等進学者・就職者の推移



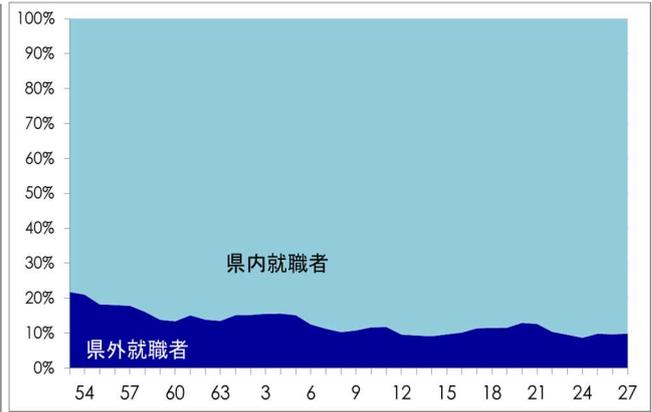
第12図 高等学校 状況別卒業生構成割合推移(男)



第 13 図 高等学校 状況別卒業生構成割合推移(女)



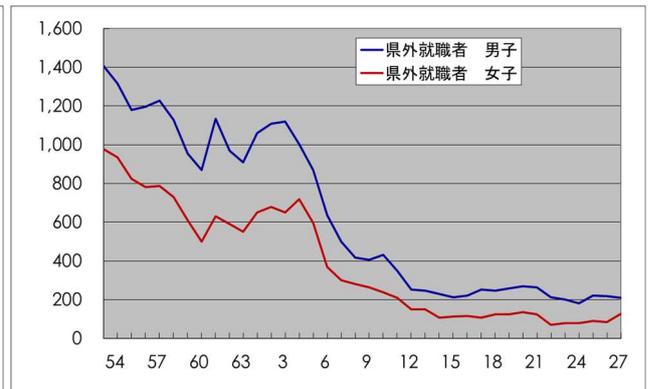
第 14 図 高卒就職者・県外／県内割合の推移



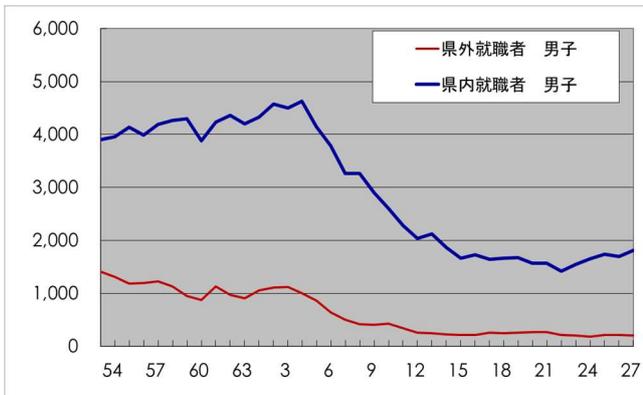
第 15 図 高卒 県内就職者の推移 (男女別)



第 16 図 高卒 県外就職者の推移 (男女別)



第 17 図 高卒男子就職者 県外／県内の推移



第 18 図 高卒女子就職者 県外／県内の推移



● 第 5～18 図の注意事項

1. 過去の数値の大部分については、現存する複数の資料冊子から数値を抽出したものであるため、数値の種類によっては過去のある時点から以前の値の記載がなく、不明である。
2. 状況別卒業生数のうち、『専修学校（専門課程）』については、専修学校制度が昭和 51 年に各種学校から分離する形で発足したため、昭和 52 年から統計上の数値として表れている。したがって現在、専修学校（一般課程）及び各種学校を合算した数値として表示される『専修学校（一般課程等）』については、51 年以前の数値は各種学校のものとしての理解を要する。
3. 状況別卒業生数のうち、『その他の者』は、12 ページ第 35 表における『左記以外の者』に該当する。
4. 状況別卒業生数のうち、『公共職業能力開発施設等入学者』及び『その他の者』については、昭和 43 年以降に統計数値として出現するものであり、それ以前は『各種学校等』として数値に組み込まれていたものと推定される。

# 平成 27 年度 ぐんまの学校統計

平成 28 年 1 月発行

発行 群馬県企画部統計課 人口社会係

前橋市大手町 1 - 1 - 1

TEL 027-226-2406 (ダイヤルイン)

FAX 027-224-9224